

令和3年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	環境・エネルギー課	
施策名	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備			施策コード	05122	
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)B	
知事公約	C0106 C0107 C0108	総合戦略	A3471 A3472 A3473	国土強靱化	B4111 B4121 B4122 B4123 B4124 B4125 B4131 B4132 B4141 B4142	事務事業数 12
SDGs				総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	エネルギーの安定供給の確保に向けた基盤整備や2030年以降の新エネルギーの更なる開発・導入を見据え、既存系統の有効活用とともに、北本連系設備の整備前倒しや更なる容量拡大、新エネルギーの発電地域から大消費地等道内外の基幹系統の増強に対応する施策の推進を図る。					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道は電力系統の規模が小さく、新エネルギーを系統に接続するための系統側の容量が不足。 ・系統の増強は多額の費用と時間が伴うため、まずは既存系統の最大限の活用を図ることが必要。 ・災害時を含めた電力などの安定供給に向けた取組。 					
主な取組	非常時にも対応可能なエネルギー自給・地域循環の取組への支援、系統制約の生じている地域の新エネルギーを有効活用するモデルとなる取組への支援、基幹系統の増強などの国への働きかけ等					
予算額(千円)	R3	795,269	R2	10,000	R1	44,164
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万kW	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量	目標値		232.1	248.8	265.4	764.0	137.6%	A
	実績値		292.7	320.0	365.1	-		
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
エネルギーの安定供給を確保するとともに、中長期的に、社会経済の変化に柔軟に対応するエネルギーの多様化を図ることが重要。このため、新エネルギーが主要なエネルギー源の一つとなるよう、新エネルギーの導入拡大などを図る。								

指標名②	増加	百万kWh	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量	目標値		7,272	7,553	7,834	20,122	112.1%	A
	実績値		7,921	8,611	8,786	-		
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
エネルギーの安定供給を確保するとともに、中長期的に、社会経済の変化に柔軟に対応するエネルギーの多様化を図ることが重要。このため、新エネルギーが主要なエネルギー源の一つとなるよう、新エネルギーの導入拡大などを図る。								

指標名③	増加	TJ	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量	目標値		17,180	18,164	19,149	20,960	76.1%	D
	実績値		14,932	14,713	14,578	-		
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
各地域に豊富で多様なエネルギー資源を有しており、これらを効果的に活用するためには、電気のみならず熱利用の拡大を図ることも重要。このため、遠くに運べないといった熱利用特性を踏まえ、需要確保等の課題を解決し地域での取組を一層進め、地域における熱利用も含めた新エネルギーの活用を促進していく。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	施策コード	05122
---------------	-----	----------------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	新エネルギー導入目標【発電分野】設備容量	292.7	320.0	365.1	265.4	A
	新エネルギー導入目標【発電分野】発電電力量	7,921	8,611	8,786	7,834	A
	新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量	14,932	14,713	14,578	19,149	D
目標(指標)の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 設備容量及び発電電力量は太陽光設備や風力発電設備が新設されたことにより実績値が伸びた。 熱利用分野については、一部施設において休止などがあったことから、前年度より減少。 				指標総合判定	B
連携状況	庁内関係各部で構成する省エネ・新エネ施策連携会議のほか、企業局や環境生活部と連携して、全振興局で開催する、地域省エネ・新エネ導入推進会議において、市町村や団体等に対し、アドバイザー制度など各種支援施策のPRを行った。				連携判定	○
緊急性優先性	新エネルギー導入拡大のための電力基盤の増強に向けた仕組みの整備や支援措置の拡充など、必要な要望を国に対し実施しており、北本連系の増強など状況の進展が認められる。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	北海道省エネ・新エネ促進条例に基づき、令和2年度に経済社会情勢の変化などを踏まえ、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】を策定するとともに、基金を設置しエネルギーの地産地消や地域のポテンシャルを最大限活用する取組等に対し支援を行っている。				総合判定(一次評価)	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、身近な地域で自立的に確保できる新エネルギーの導入促進や災害時も含めた電力の安定供給の確保に資する地域マイクログリッドの構築を促進するなど、新エネルギーの導入拡大に向け「多様な地産地消の展開」などに取り組む。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	無し	対応状況(R3.3時点)	
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	施策については、概ね順調に進んでいることから、市町村や企業等が連携し地域のレジリエンス向上となる自立分散型エネルギーシステムや地域マイクログリッドなどの導入などの取組を支援するなど、引き続き、施策の着実な推進を図る。